清水幸男
（新星会）

大津波後の漁業復興対策は

質問　ワカメ養殖工程を基にした漁業復興対策はどうか。

答弁　今回の大津波で海に何もない壊滅的な被害を被ったが、約70㌧の漁業者がワカメ養殖に再起を賭け取り組もうとしており、本市の基幹産業「水産業復興」の大きな力となっている。このことからも時期に合わせたがれきの撤去作業・新規事業等の迅速化を図って参りたい。

質問　漁港の岸壁沈下の状況と応急工事の予定はどうか。

泊港（広田町）

答弁　漁港の地盤沈下状況は、1㍍以上と漁業への障害が想定される。このことから、養殖等作業時期にあわせ、浸水防止の嵩上げ、亀裂損壊等の仮復旧、船舶の安全を確保する応急工事等、県との連携と漁協・地元漁業者との協議を密に進める。

災害道路の重要性と整備促進について

質問　大震災により、高台への避難路や災害時の幹線道路整備の重要性が明らかにされた。今後、広田半島を縦断する道路整備が強く求められるがどうか。

答弁　今までも主要地方道の整備促進は、地域と共に要望活動を行ってきた。今回の被災により、災害時の避難道路、救援物資の輸送路、支援部隊の進入路等、地域住民の「命の道路」であるとの訴えが立証された。

県では、安全な生活道路の確保、産業振興等を図るための、既設道路の一部改良と新路線の整備を計画している。アップルロード延長は、測量後のルート選定の段階と思うが、今後も津波浸水域を避けた「命の道路」が早期に整備されるよう、地域と一体で関係機関へ強く要望したい。

広田診療所

広田診療所の復興計画について

質問　地域医療を担ってきた広田診療所は、震災以来、学校保健室を緊急的な臨時診療所として、訪問診療を取り入れながら医療活動を行っているが、仮設診療所の設置の見通しと本診療所の設置方針はどうか。

答弁　仮設診療所の設置は、現在、予定地を確保し、整備を進めている。今後は、建物の設置、関連する設備、医療機器の設置等を行い、以前の診療体制に近い診療が行えるよう、一日でも早い設置に努めている。

広田診療所は、地域の医療拠点として重要な役割を担っており、その建設は安全な場所の選定、利用者の利便性等を考慮し、今後策定される復興計画においても新しい広田地域のまちづくりと併せて検討を進めたい。

千田勝治
（新志会）

漁業者への支援と今後の振興策は

質問　国の漁業関係に関する災害復旧支援事業施策の漁業者への周知徹底についてはどうか。

答弁　国の水産業復旧対策は、漁港・漁場の復旧、漁船等支援策が多岐にわたることから、漁協中心に復旧支援を進めている。

質問　当市の水産業振興計画のこれまでの計画の取り扱いと、今後の振興策はどうか。

答弁　今回の震災を機に、本計画は見直しせざるを得ない。今後は、喫緊の振興策として、災害復旧事業等を進めたい。

カキ養殖いかだ復旧作業

質問　漁業共済制度の市としての支援策はどうか。

答弁　これまで災害等による所得減少を抑えるため嵩上げ補助をしてきた。今後も特定養殖共済実質掛金の内、契約割合を乗じた額の25㌫の支援をしていく。

漁港の復旧とがれき撤去の見通しは

質問　大地震により発生した大津波で被害を受けた市内各漁港の復旧見通しはどうか。

答弁　市内全漁港の漁港施設の損壊、地盤沈下による被害額は、総額89億円である。国の災害査定は8月から実施されるため、年度内の復旧事業の確定を目指し、事業計画作成等を進める。

質問　広田湾内に漂流しているがれき撤去の見通しはどうか。

答弁　漂流、海底堆積がれきは県直轄事業で撤去作業を実施し、全面撤去には時間を要する。

質問　各漁港内に集積され野積みとなっているがれきの全面撤去時期の見通しはどうか。

答弁　復旧作業等に支障を来しているところであるが、漁業者の理解の下、一日も早い撤去に心掛けていきたい。

菅野広紀
（新志会）

がれき処理について

質問　がれき処理を岩手県に委託したようだが、その場合市の意向は十分取り入れられるのか。

答弁　震災による廃棄物の処理に関する事務を岩手県に委託し、市の意向を取り入れた処理を実施している。

質問　迅速に処理するため、市内にプラントを整備し、処理する可能性はどうか。また、有害でないものを防潮堤等に利用できないか。

がれき処理作業

答弁　プラント建設の必要性を岩手県に提言し、引き続き要望する。再生利用できるものについては関係機関と協議する。

質問　がれき処理に3年かかるとはどういうことか。

答弁　3年とは、最終処分に要する期間である。

市政運営における復興計画の位置づけは

質問　地方自治法の改正により総合計画の策定義務が撤廃されたが、総合計画策定の見通しと復興計画との整合性はどうか。

答弁　現在策定中の復興計画を最優先にし、復興の見通しを見ながら検討する。また新総合計画は、抜本的な見直しが必要となり、策定するかしないかに関しては、改めて議論する場が必要と考える。

質問　自治体計画の再構築が求められる中で、復興計画は、総合計画と置き換えて位置づけすべきではないか。

答弁　復興計画は、実効性とスピード感が求められ、国県の対応により変わってくるので、総合計画と位置づけるには無理がある。

市内中学校

学校統廃合と第9次教育振興基本計画

質問　学校統廃合計画の見通しと、第9次教育振興基本計画の策定スケジュールはどうか。

答弁　大震災により、市内小中学校の施設が甚大な被害を受け、学校適正規模化実施計画は見直しせざるを得ないと考える。また、大震災により学校や生涯学習のための施設等環境が大きく変わり、第9次教育振興基本計画の策定作業を中断せざるを得ない状況である。現段階では、施設の復旧復興、子どもの心のケア、災害対応が望まれ、最優先で取り組む課題である。

質問　児童生徒の心のケアについては、どう対応するのか。

答弁　学校支援カウンセラーについては、配置事業を受け、1年間を見通し、子どもの心のサポートを図っていく。

命の道路、国へ要望

三陸縦貫自動車道等整備促進特別委員会では、東日本大震災後に同縦貫道が果たした役割を踏まえて、「命の道路」「復興道路」としての整備促進を求め、6月初旬に市当局と合同で国に対する実行運動を行いました。

議会からは、西條廣議長、伊藤明彦副議長（同特別委員長）、菅野日出男議員（同特別委員会幹線道路対策小委員長）、佐竹強議員（同特別委員会県際ルート対策小委員長）が参加しました。

要望では、①高田道路の早期完成、②南三陸・陸前高田間の早期事業化、③全線の早期供用、を関係機関に求めました。

6月2日には、三陸国道事務所大船渡維持出張所に斉藤事務所長を訪ね、要望を行いました。

6月8日には、仙台市の国土交通省東北地方整備局に徳山局長、川瀧道路部長らを訪ねました。徳山局長からは、大震災直後に「くしの歯作戦」として横軸の道路復旧が功を奏したことなどの説明を受けました。

翌6月9日には、東京で国土交通省、財務省、民主党、自由民主党を訪問しました。

国土交通省では、三井辨雄副大臣らに面会し、整備への思いを共有できました。

民主党では、党の東日本大震災対策本部の米長晴信参議院議員、櫛渕万里衆議院議員、岩手選出の主濱了、藤原良信両参議院議員に面会し、総理大臣（党代表）、党幹事長らにあてた要望書を手渡しました。米長議員からは、目標年数を定めての積極的な要望について助言いただきました。

自由民主党では、谷垣禎一総裁、大島理森副総裁、山本公一国土交通部会長らに面会し、市長からは道路整備にとどまらず、規制緩和やがれき処理についても要望を行いました。

同日は財務大臣宛てにも要望書を提出しました。

要望後の国会では、同縦貫道の問題が取り上げられ、大畠国土交通大臣が三陸沿岸の高速道路の10年以内の完成を表明するなど、大きな前進が見られています。

今後も早期完成を目指して取り組みを続けていきます。